



平成 20 年 1 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 12 月 7 日

上場会社名 株式会社三井ハイテック 上場取引所 東証一部・福証
 コード番号 6966 URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂上隆紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大森昌勝 TEL (093) 614-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 1 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 2 月 1 日 ~ 平成 19 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期第3四半期	47,452	12.2	3,045	△3.4	3,147	△4.3	1,860	△24.0
19年1月期第3四半期	42,286	24.0	3,152	66.5	3,289	63.5	2,449	—
19年1月期	57,423	—	3,770	—	4,062	—	2,978	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期第3四半期	43	25	—	—
19年1月期第3四半期	57	51	—	—
19年1月期	69	74	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年1月期第3四半期	68,001		57,990		85.2		1,346	85
19年1月期第3四半期	67,057		56,235		83.8		1,307	08
19年1月期	66,175		57,556		86.9		1,336	88

2. 平成 20 年 1 月期の連結業績予想 (平成 19 年 2 月 1 日 ~ 平成 20 年 1 月 31 日) 【参考】

業績予想につきましては、平成 19 年 9 月 26 日付の「平成 20 年 1 月期中間決算短信」発表時に公表致しました業績予想から変更はありません。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注) 詳細は、2 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経済環境は、主たる需要先である半導体業界において、パソコンや液晶テレビなどのデジタル家電製品の需要が堅調に推移したものの、企業間競争の激化に伴う製品価格の下落が急速に進行するなど、厳しい環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、精密加工技術を活かした事業展開を推進し、高精度・高難易度製品の受注拡大、生産性向上及び歩留り向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期までの累計で売上高は、474億5千2百万円（前年同期比12.2%増）となりましたが、主にリードフレーム事業において、製品価格が下落したことに加え、原材料・副資材価格の上昇の影響などもあり、営業利益は30億4千5百万円（同3.4%減）、経常利益は31億4千7百万円（同4.3%減）となりました。また、第3四半期までの純利益は第2四半期に実施した固定資産の減損処理による特別損失4億6千6百万円の計上により18億6千万円（同24.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の総資産は、680億1百万円（前連結会計年度末に比べ18億2千5百万円増）となりました。流動資産合計は、現金及び預金が増加した他、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加などにより321億7千6百万円（同23億2百万円増）となった一方、固定資産合計は358億2千4百万円（同4億7千6百万円減）となっております。

負債合計は、買掛金の増加及び賞与引当金の計上による増加などにより100億1千万円（同13億9千1百万円増）となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上などにより増加した一方、配当の実施による減少などもあり579億9千万円（同4億3千4百万円増）となっております。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準

当社においては年度決算と同様の計算をしておりますが、連結子会社においては年間見積実効税率により計算しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は76百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

4. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	前年同四半期 平成19年1月期 第3四半期末	当四半期 平成20年1月期 第3四半期末	増減		(参考) 平成19年1月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	12,880	14,463	1,583		13,585
2. 受取手形及び売掛金	11,170	11,843	673		10,656
3. 棚卸資産	4,872	4,847	△24		4,960
4. 繰延税金資産	152	152	0		185
5. その他	567	881	313		496
6. 貸倒引当金	△81	△11	69		△10
流動資産合計	29,561	32,176	2,614	8.8	29,874
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	12,277	11,269	△1,008		12,231
2. 機械装置及び運搬具	8,205	8,214	8		8,114
3. 工具器具備品	3,252	3,148	△103		3,302
4. 土地	7,306	7,347	40		7,340
5. 建設仮勘定	545	1,277	732		698
有形固定資産合計	31,587	31,257	△330	△1.0	31,687
(2)無形固定資産	795	847	51	6.5	825
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	4,396	1,736	△2,660		2,167
2. 繰延税金資産	642	1,030	388		657
3. その他	956	952	△3		963
4. 投資損失引当金	△883	—	883		—
投資その他の資産合計	5,111	3,720	△1,391	△27.2	3,787
固定資産合計	37,495	35,824	△1,670	△4.5	36,301
資産合計	67,057	68,001	943	1.4	66,175

(単位：百万円、%)

科目	前年同四半期 平成19年1月期 第3四半期末	当四半期 平成20年1月期 第3四半期末	増減		(参考) 平成19年1月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	3,650	4,043	393		3,302
2. 一年内返済予定長期借入金	1,439	6	△1,433		6
3. その他	3,326	3,502	175		2,897
流動負債合計	8,415	7,552	△863	△10.3	6,206
II 固定負債					
1. 長期借入金	12	5	△6		10
2. 退職給付引当金	899	949	50		905
3. 役員退職慰労引当金	1,448	1,471	22		1,458
4. その他	45	31	△13		38
固定負債合計	2,405	2,458	52	2.2	2,413
負債合計	10,821	10,010	△811	△7.5	8,619
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	16,403	16,403	—		16,403
2. 資本剰余金	17,728	17,728	—		17,728
3. 利益剰余金	21,555	23,126	1,571		22,083
4. 自己株式	△2	△7	△5		△4
株主資本合計	55,684	57,250	1,565	2.8	56,211
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	730	539	△190		748
2. 為替換算調整勘定	△214	151	366		557
評価・換算差額等合計	515	691	175	34.1	1,305
III 少数株主持分	35	48	13	37.4	39
純資産合計	56,235	57,990	1,755	3.1	57,556
負債純資産合計	67,057	68,001	943	1.4	66,175

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	前年同四半期 〔平成19年1月期 第3四半期〕	当四半期 〔平成20年1月期 第3四半期〕	増減		(参考) 平成19年1月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	42,286	47,452	5,166	12.2	57,423
II 売上原価	33,944	38,846	4,901	14.4	46,538
	8,341	8,605	264	3.2	10,884
III 販売費及び一般管理費	5,188	5,560	372	7.2	7,113
	3,152	3,045	△107	△3.4	3,770
IV 営業外収益					
1. 受取利息	183	258	74		267
2. 為替差益	8	—	△8		82
3. その他	132	130	△1		208
	324	388	64	19.8	558
V 営業外費用					
1. 支払利息	6	0	△6		2
2. 為替差損	—	176	176		—
3. 固定資産売却廃棄損	70	46	△24		139
4. その他	110	63	△47		123
	187	286	98	52.5	266
	3,289	3,147	△142	△4.3	4,062
VI 特別利益					
1. 非連結子会社清算益	—	—	—		165
2. 国庫補助金等収入	9	9	0		14
3. 貸倒引当金戻入益	—	—	—		7
	9	9	0	△5.2	186
VII 特別損失					
1. 投資有価証券評価損	—	—	—		41
2. 減損損失	—	466	466		—
3. 役員退職慰労金	35	—	△35		35
	35	466	431	—	76
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	3,264	2,689	△574	△17.6	4,172
法人税等	807	820	12	1.5	1,183
少数株主利益	6	9	2	39.9	10
四半期(当期) 純利益	2,449	1,860	△589	△24.0	2,978

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期(自平成19年2月1日至平成19年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高	16,403	17,728	22,083	△4	56,211
当第3四半期中の変動額					
剰余金の配当			△817		△817
四半期純利益			1,860		1,860
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当第3四半期中の変動額(純額)					—
当第3四半期中の変動額合計	—	—	1,043	△3	1,039
平成19年10月31日 残高	16,403	17,728	23,126	△7	57,250

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日 残高	748	557	1,305	39	57,556
当第3四半期中の変動額					
剰余金の配当			—		△817
四半期純利益			—		1,860
自己株式の取得			—		△3
株主資本以外の項目の当第3四半期中の変動額(純額)	△208	△405	△613	9	△604
当第3四半期中の変動額合計	△208	△405	△613	9	434
平成19年10月31日 残高	539	151	691	48	57,990

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日) (単位: 百万円)

	プレス用金型	I C リードフレーム	I C 組立	工作機械	モーターコア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高	4,530	28,319	3,453	2,308	6,561	94	45,269	(2,983)	42,286
営業費用	3,785	26,229	3,106	2,146	6,163	91	41,522	(2,389)	39,133
営業利益	745	2,090	347	162	397	3	3,747	(594)	3,152

当第 3 四半期 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 10 月 31 日) (単位: 百万円)

	プレス用金型	I C リードフレーム	I C 組立	工作機械	モーターコア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高	5,363	31,273	3,599	2,443	7,919	114	50,714	(3,261)	47,452
営業費用	4,378	29,834	3,129	2,273	7,310	100	47,028	(2,620)	44,407
営業利益	984	1,438	469	170	608	14	3,686	(641)	3,045

(参考) 前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日) (単位: 百万円)

	プレス用金型	I C リードフレーム	I C 組立	工作機械	モーターコア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高	6,215	38,327	4,797	3,182	8,927	138	61,588	(4,165)	57,423
営業費用	5,227	35,967	4,293	2,956	8,431	131	57,007	(3,354)	53,652
営業利益	988	2,360	504	226	495	6	4,581	(810)	3,770

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型・・・モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型

I C リードフレーム・・・I C リードフレーム

I C 組立・・・I C 組立製品

工作機械・・・平面研削盤、レベラー等

モーターコア・・・モーターコア製品

その他・・・その他プレス打抜加工製品他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前年同四半期 594 百万円、当第 3 四半期 641 百万円、前連結会計年度 810 百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4. 会計処理の方法の変更

(前年同四半期)

記載すべき事項はありません。

(当第 3 四半期)

有形固定資産の減価償却方法の変更

「最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法と同一の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第 3 四半期における営業費用は「プレス用金型事業」は 1 百万円、「I C リードフレーム事業」は 62 百万円、「I C 組立事業」は 8 百万円、「工作機械事業」は 2 百万円、「モーターコア事業」は 1 百万円及び「その他事業」は 0 百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。